

項目	日弁連旧報酬規程	留萌ひまわり基金法律事務所
1. 訴訟事件		
着手金	<p>経済的利益の額が300万円以下… 経済的利益の額の8%</p> <p>300万円～3000万円… 経済的利益の額の5%+9万円</p> <p>3000万円～3億円… 経済的利益の額の3%+69万円</p>	<p>経済的利益の額が300万円以下… 30万円(以下、いずれも税抜価格とします。)程度を一応の 目安とし、日弁連旧報酬規程の額及び事件処理の困難性 を加味して、依頼者との協議により増減のうえ、決定しま す。最低着手金は10万円とします。</p> <p>経済的利益の額が、300万円～3000万円… 経済的利益の額の5%+9万円</p> <p>経済的利益の額が3000万円～3億円… 経済的利益の額の3%+69万円</p>
報酬	<p>経済的利益の額が300万円以下… 経済的利益の額の16%</p> <p>300万円～3000万円… 経済的利益の額の10%+18万円</p> <p>3000万円～3億円… 経済的利益の額の6%+138万円</p>	<p>経済的利益の額の16%程度を一応の目安とし、日弁連旧 報酬規程の額等を加味して、依頼者との協議により増減の うえ、決定します。</p> <p>経済的利益の額が300万円～3000万円… 経済的利益の額の10%+18万円</p> <p>経済的利益の額が3000万円～3億円… 経済的利益の額の6%+138万円</p>
2. 調停事件及び示談交渉事件		
着手金	1.に準ずる。ただし、3分の2に減額することができる。	20万円程度を一応の目安とし、日弁連旧報酬規程の額及 び事件処理の困難性をを加味して、依頼者との協議により 増減のうえ、決定します。最低着手金は10万円とします。

報酬	1.に準ずる。ただし、3分の2に減額することができる。	経済的利益の額の10%程度を一応の目安とし、日弁連旧報酬規程の額等を加味して、依頼者との協議により増減のうえ、決定します。
3-1. 離婚事件（調停事件及び交渉事件）		
着手金	20万円～50万円の範囲の額	日弁連旧報酬規程を基準とし、事件処理の困難性や依頼者の状況等を加味し、依頼者との協議により決定します。
報酬	同上	同上
3-2. 離婚事件（訴訟事件）		
着手金	30万円～60万円の範囲の額	同上 ただし、調停事件及び交渉事件から引き続き受任する場合は、10万円とします。
報酬	同上	同上 ただし、調停事件及び交渉事件から引き続き受任する場合の報酬は、調停事件・交渉事件及び訴訟事件を合算して、30万円～60万円の範囲の額とします。
4-1. 破産事件（非事業者個人破産）		
着手金	20万円以上	日弁連旧報酬規程を基準とし、事件処理の困難性や依頼者の状況等を加味し、依頼者との協議により決定します。
報酬	1.に準ずる。	同上

4-2. 破産事件(事業者)		
着手金	50万円以上	同上
報酬	1.に準ずる。	同上
5-1. 刑事事件(事案簡明)		
着手金	20万円～50万円の範囲の額	同上
報酬	不起訴・求略式命令の場合, 20万円～50万円の範囲の額。起訴後, 刑の執行猶予・刑が減刑された場合, 20万円～50万円の範囲の額	同上
6. 成年後見人・保佐人・補助人選任申立事件		
着手金		10万円～30万円
7. 法律相談		
相談料	30分ごとに5000円～1万円の範囲内	1時間ごとに5000円
8. 出張を要する場合の日当		
日当	半日の場合, 3万円以上5万円以下 一日の場合, 5万円以上10万円以下	半日の場合, 3万円。一日の場合, 5万円を基準とし, 依頼者との協議により決定する。

従来, 日本弁護士連合会では報酬(弁護士費用)規程を定めておりましたが, 現在では報酬(弁護士費用)規程が廃止され, 各弁護士が独自に報酬(弁護士費用)を定めております。

当所では, 日本弁護士連合会の旧報酬(弁護士費用)規程を参考に, 上記の表のとおり弁護士費用の目安を定めておりますが, 弁護士業務は, 1件1件がオーダーメイドであり, 例えば, 離婚事件でもそれぞれ業務遂行の難易度・業務量が異なるものです。そのため, 上記の表はあくまでも目安とし, 依頼者様との協議により, 弁護士費用を決定致します。

なお, 上記の表は, 典型的な事案類型のみを対象としております。上記の表にない事案類型についても, 日本弁護士連合会の旧報酬(弁護士費用)規程を参考に, 依頼者様との協議により, 決定致します。